

蒲郡市まち・ひと・しごと創生総合戦略 評価結果報告書

令和 2 年 8 月

蒲郡市

I. はじめに

1. 地方創生の動き

「蒲郡市まち・ひと・しごと創生総合戦略」（以下「総合戦略」という。）は、
「蒲郡市まち・ひと・しごと創生人口ビジョン」（以下、「人口ビジョン」という。）
を踏まえ、本市の地方創生に向けた取組を計画的かつ効果的に推進していくため、
基本目標と施策の基本的方向及びそれに基づく事業をまとめた平成 27 年度から
令和元年度までの 5 年間の計画です。

2. 総合戦略における4つの戦略

総合戦略では、蒲郡市まち・ひと・しごと創生人口ビジョンにおける目指すべき将来の方向を見据え、各種事業を展開することで2060年における本市の人口について61,000人を目指すこととしました。

そのため、国が定めるまち・ひと・しごと創生の政策5原則（自立性、将来性、地域性、直接性、結果重視）に即した①しごとづくり、②ひとの流れ、③結婚・出産・子育て、④まちづくりに関する戦略を掲げました。

（1）子育て世代の希望をかなえるまちづくり戦略

- ・ 出生率の向上を図るため、若い世代の出会いの機会の創出や、出産・子育ての負担軽減をはじめとした、安心して結婚・出産・子育てができる環境を整備します。

（2）活力あるまち、しごとづくり戦略

- ・ 質の高い雇用を確保するため、地場産業、観光、農業、水産業や新産業の振興を図り、地域資源の発掘や農漁商工連携、人材育成等を通し、産業の活性化を推進します。

（3）新しい人の流れづくり戦略

- ・ 人口の維持や増加につながる人の流れをつくり、活気の溢れるまちにしていくため、交流人口の増加を図るとともに、当地に縁のある若者をはじめとした人々の定住を促進します。

（4）時代にあった地域づくり戦略

- ・ 地域ぐるみでの防災・防犯対策や、持続可能な公共交通対策及び公共施設の適正管理に努め、安全で住みやすいまちづくりを推進するとともに、子どもや高齢者、障がい者等が安心して住み続けることができる環境を整備します。
- ・ 東三河地域の持続的な発展のため、関係市町村等との連携により魅力と活力に満ちた広域的な地域づくりを推進します。

3. 評価結果報告書について

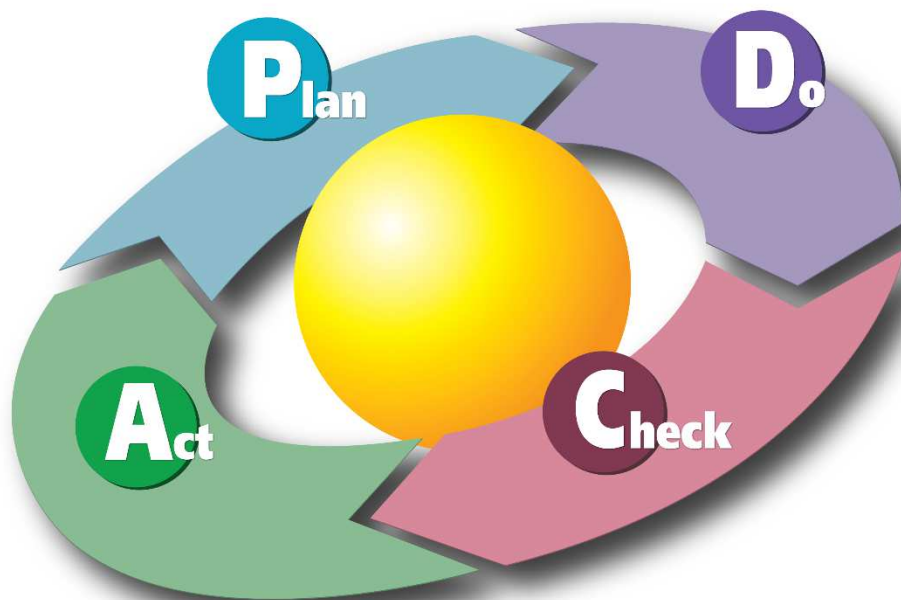
この結果報告書は、総合戦略に掲げる4つの個別戦略の総合評価を取りまとめ、公表するものです。

Ⅱ．総合戦略の効果検証

1．総合戦略の評価の仕組み

本総合戦略では、基本目標に係る数値目標を設定するとともに、それぞれの具体的な施策については重要業績評価指標（K P I）を設定し、検証・改善を図る仕組みとしてPDCAサイクルを運用します。

産学官金労の有識者で構成する「蒲郡市まち・ひと・しごと創生総合戦略推進協議会」から意見を聴取しながら効果を検証し、施策や事業の追加、見直しなど、必要に応じて本総合戦略の改訂を行ないました。



Ⅲ. 取組みについて

戦略 1 子育て世代の希望をかなえるまちづくり戦略

基本目標

出生率の向上を図るため、若い世代の出会いの機会の創出や、出産・子育ての負担軽減をはじめとした、安心して結婚・出産・子育てができる環境を整備します。

数値目標	基準値 (H26) (2014 年)	H27 (2015 年)	H28 (2016 年)	H29 (2017 年)	H30 (2018 年)	R1 (2019 年)	目標値 (R1) (2019 年)
合計特殊 出生率	1.42 (2008 年～ 2012 年)	—	—	—	—	1.38 (2013 年～ 2017 年)	1.5 (2013 年～ 2017 年)



重要業績評価指標（K P I）

1－1 希望に応じた結婚・出産支援

① 若者の出会い・交流の場の創出

	基準値 (H26) (2014 年)	H27 (2015 年)	H28 (2016 年)	H29 (2017 年)	H30 (2018 年)	R1 (2019 年)	目標値 (R1) (2019 年)
市内に居住 する新規婚 姻者数（年 間）	720 人	674 人	682 人	690 人	634 人	702 人	800 人
マッチング 件数（年 間）	—	5 組	16 組	9 組	0 組	0 組	20 組

<具体的な事業>

- ・婚活応援事業

<目標達成に向けた取組内容・効果・課題>

結婚・妊娠・出産・育児と、切れ目ない支援を行い、持続可能な地域づくりを進めるため、結婚に向けた出会いの機会提供として、婚活イベントを開催した。

平成 27 年度から令和元年度までの 5 年間に於いて計 9 回開催し、合計 272 名の参加であった。そのうち、マッチングは 5 回実施し、カップルは 30 組成立した。対象となる年齢、実施内容など、様々な趣向でイベントを企画している。

平成 29 年までは、マッチングを行い、カップルの成立を指標として挙げていた。しかし、成立したカップルが結婚に至ったかどうかの追跡が困難であることと、その場で相手を選定するよりも、マッチングを行わず、交流の幅を広げることに主眼を置いたイベントの方が参加者満足度が高いことが分かったため、平成 30 年度からは、出会いの機会の提供を主眼においた事業を展開している。また、登録制の出会いの場創出事業を同年度より開始し、少人数のグループの男女が交流する機会を作り、より多くの出会いの場を設けるよう努めている。

第 2 期総合戦略においては、マッチングではなく、交流の機会を設けることを主眼に置いた事業を実施していくため、KPI を交流人数、参加者満足度と設定している。

② 安心して出産可能な環境づくり

	基準値 (H26) (2014 年)	H27 (2015 年)	H28 (2016 年)	H29 (2017 年)	H30 (2018 年)	R1 (2019 年)	目標値 (R1) (2019 年)
出生数	562 人	602 人	525 人	538 人	566 人	505 人	600 人

<具体的な事業>

- ・市民病院事業（産婦人科医の確保）
- ・一般不妊治療費助成事業

<目標達成に向けた取組内容・効果・課題>

5年間で総人口が減少傾向にあり、出生数についても減少傾向にある。

婚姻率（人口 1000 人比）で比較すると 2018 年実績で 4.1 と全国 4.7、愛知県 5.3 を下回り、ここ数年同様な傾向が続いており、蒲郡市の婚姻率が低い状況にある。その他にも働く場の確保など様々な要因があると考えられ、全体的な底上げを図る必要がある。

1－2 子ども・子育て支援の充実

① 母子保健の充実

	基準値 (H26) (2014 年)	H27 (2015 年)	H28 (2016 年)	H29 (2017 年)	H30 (2018 年)	R1 (2019 年)	目標値 (R1) (2019 年)
こんにちは赤ちゃん訪問事業の訪問率(年間)	97.4%	95.9%	95.7%	96.0%	96.5%	99.2%	98.0%
ゆったりした気分で子どもと過ごせる時間がある母親の割合	69.4%	72.0%	70.8%	72.0%	70.3%	72.5%	75.0%

<具体的な事業>

- ・母子保健事業（乳幼児健診、教室等）
- ・楽しく子育てできるまちづくり事業
- ・各種予防接種事業
- ・あいち医療通訳システム事業

<目標達成に向けた取組内容・効果・課題>

「こんにちは赤ちゃん訪問事業」において育児不安・育児ストレス軽減を目的に生後 4 か月までの乳児のいるすべての家庭を保健師・助産師・こんにちは赤ちゃん訪問員が訪問している。里帰りが長く対象時期である 4 か月までに自宅に戻ってこない方は、里帰り先の市町村の保健師へ訪問を依頼し対応している。今後も育児相談、子育て支援に関する情報提供等を行い、育児不安・育児ストレス軽減のため実施していく。

子育ての相談にのり、個々に合わせた関わり方や必要な子育て情報の提供等を行い、育児不安・育児ストレスを軽減してきた。令和元年度から安心して妊娠・出産・子育て（18 歳まで）できるよう子育ての総合相談窓口「うみのこ」を開設し、困ったときにはいつでも気軽に相談でき、切れ目のない支援ができるように取り組んでいる。

母子の健康水準を向上させるための様々な取組をみんなで推進する国民運動計画である「健やか親子」にのっとり各種事業を推進しているところである。

② 子ども医療費助成制度の充実

	基準値 (H26) (2014 年)	H27 (2015 年)	H28 (2016 年)	H29 (2017 年)	H30 (2018 年)	R1 (2019 年)	目標値 (R1) (2019 年)
中学校 3 年 生までの医 療費助成	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100% (継続実施)

<具体的な事業>

- ・子ども医療費助成事業
- ・未熟児養育医療給付事業

<目標達成に向けた取組内容・効果・課題>

5 年間継続して中学 3 年生までの医療費助成を行った。令和 2 年 10 月からは対象を拡大し、高校生まで医療費助成を行う。

③ 保育園・児童館等の充実

	基準値 (H26) (2014 年)	H27 (2015 年)	H28 (2016 年)	H29 (2017 年)	H30 (2018 年)	R1 (2019 年)	目標値 (R1) (2019 年)
放課後児童クラブ待機児童数 (毎年)	—	—	—	86 人	0 人	0 人	0 人
保育園待機児童(毎年)	0 人 (待機児童ゼロを維持)	0 人	0 人	0 人	0 人	0 人	0 人 (待機児童ゼロを維持)
児童館利用者(毎年)	166,778 人	176,120 人	179,055 人	173,537 人	163,967 人	139,839 人	170,000 人

※放課後児童クラブ待機児童数については平成 29 年度の総合戦略の改訂により新規追加

<具体的な事業>

- ・ 保育園関連事業
- ・ 児童館関連事業
- ・ 児童遊園地等関連事業
- ・ 放課後児童健全育成事業

<目標達成に向けた取組内容・効果・課題>

- ・ 平成 29 年度に放課後児童クラブの待機児童が 86 名出てしまった。児童クラブの受け入れ場所の確保などにより平成 30 年度には 0 人に抑えることができているが、保育ニーズの高まりから、状況を見ながら整備・充実を図っていく必要がある。引き続き待機児童ゼロを維持するため、子育て環境の充実を図る。
- ・ 低年齢児保育ニーズの増加に対し、新規クラス開設、特区制度を活用した 2 歳児クラスの開設、補助金を活用した民間園の低年齢児の受入枠の拡充等を行い受け皿確保に努めてきた結果、待機児童ゼロを維持できている。今後も低年齢児保育のニーズは増加すると見込まれるため、引き続き低年齢児の受け皿の拡充を検討していく必要がある。
- ・ 児童に健全な遊びを与えてその健康を増進し情操を豊かにするとともに、子どもの居場所として場として児童館を提供している。また、併せて子育て支援世代が自由に交流できる場として各種講座なども実施する。今後の課題としては、保育園入園時期の低年齢化に伴い、就園前家庭の来館者が減る傾向にあるが、就園前から中高生まで幅広い児童の居場所となりうるよう事業の展開が求められる。令和元年度においては 3 月に新型コロナウイルス感染拡大により市内 7 児童館を臨時閉館としたため利用者数が減少した。

④ 子育て支援体制の充実

	基準値 (H26) (2014 年)	H27 (2015 年)	H28 (2016 年)	H29 (2017 年)	H30 (2018 年)	R1 (2019 年)	目標値 (R1) (2019 年)
地域子育て支援 センターの利用 者数	7,581 組 16,813 人	5,745 組 12,442 人	5,961 組 12,845 人	6,060 組 13,409 人	5,505 組 11,940 人	5,896 組 13,023 人	9,500 組 21,000 人
ファミリー・サ ポート・センタ ー登録者数	237 人	303 人	351 人	368 人	405 人	457 人	300 人
ラグナシアプー ル助成利用者数 (毎年)	3,646 人	3,909 人	4,124 人	4,581 人	4,281 人	4,107 人	4,000 人 ↓ 5,000 人

※ラグナシアプール助成利用者数については平成 29 年度に目標値を 4,000 人から
5,000 人に上方修正

<具体的な事業>

- ・地域子育て支援センター運営事業
- ・ファミリー・サポート・センター事業
- ・児童福祉支援、病児・病後児保育事業
- ・子育てコンシェルジュ事業
- ・楽しく子育てできるまちづくり事業（再掲）・三世代同居・近居促進事業
- ・ラグナシアプール利用助成事業

<目標達成に向けた取組内容・効果・課題>

- ・市内 3 カ所にある地域子育て支援センターにおいて、子育て中の親子の交流や育児相談等の事業を行ってきた。利用者アンケートでは、「雰囲気が温かくほっとできる」「同年齢の子どもと遊べる」「リフレッシュできた」等の評価をいただいた。今後の課題としては、利用したくても使用できていない潜在的利用者の利用促進を図る取り組みが必要である。
- ・ファミリー・サポート・センター事業は、児童の預かり等の援助を希望する者（依頼会員）と援助を行うことを希望する者（援助会員）との相互援助活動に関する連絡・調整を行う。今後の課題として、援助会員自体の登録は増えているものの、援助会員が少ない地域や依頼会員のニーズが多い朝や帰りの時間帯で援助ができる会員の確保が求められる。
- ・市内在住の 3 歳以上の幼児から中学生 3 年生までを対象に、ラグナシアのプール付入場券の利用助成を実施。平成 28 年度から 2 回の助成に拡充し、利用可能期間も延長した。利便性が高まったこともあり、平成 28 年度から利用者が 4,000 人を突破した。令和元年度においては多くの利用がある休日に天候が悪く利用者数が伸びなかった。

1-3 ワーク・ライフ・バランスの実現

① ワーク・ライフ・バランスの推進

	基準値 (H26) (2014 年)	H27 (2015 年)	H28 (2016 年)	H29 (2017 年)	H30 (2018 年)	R1 (2019 年)	目標値 (R1) (2019 年)
愛知県ファミリー・フレンドリー企業登録数	12 社	12 社	11 社	12 社	12 社	13 社	17 社

※愛知県ファミリー・フレンドリー企業とは

社員が仕事と生活の調和を図ることができるよう積極的に取り組んでいる企業を登録する愛知県の制度

<具体的な事業>

- ・男女共同参画推進事業
- ・ワーク・ライフ・バランス推進事業

<目標達成に向けた取組内容・効果・課題>

ファミリー・フレンドリー登録促進は、ワーク・ライフ・バランス推進を図るための推奨策であり、令和2年3月末現在で県下1,446事業所が登録をしている。蒲郡市においても、この登録を推奨するため、平成29年度より総合評価競争入札における評価項目の一部にこの登録要件を取り入れている。令和2年4月現在で市内に13社の登録があるが、目標を達成するために更なる周知や推奨策が必要である。

1-4 こころの豊かな教育の推進

① こころの豊かな教育の実現

	基準値 (H26) (2014 年)	H27 (2015 年)	H28 (2016 年)	H29 (2017 年)	H30 (2018 年)	R1 (2019 年)	目標値 (R1) (2019 年)
小中学校全学年の35人学級	—	100%	100%	100%	100%	100%	100% (継続実施)

<具体的な事業>

- ・少人数学級対応事業
- ・外国人児童生徒教育推進事業
- ・特別支援教育推進事業
- ・その他学校教育関連事業

<目標達成に向けた取組内容・効果・課題>

35人学級を5年間継続することができ、今後も心豊かな子供を育む環境を整備する。第2期総合戦略においては、学校生活に対する満足度、授業に対する満足度をKPIとしている。

1－5 健康づくりの推進

① 子どもから高齢者までの健康増進

	基準値 (H26) (2014 年)	H27 (2015 年)	H28 (2016 年)	H29 (2017 年)	H30 (2018 年)	R1 (2019 年)	目標値 (R1) (2019 年)
乳幼児予防 接種率	75.8%	77.5%	81.1%	82.0%	82.5%	85.0%	80.0%
喫煙率	13.5% (平成 25 年度)	12.5% (平成 26 年度)	12.7% (平成 27 年度)	12.9% (平成 28 年度)	12.9% (平成 29 年度)	12.2% (平成 30 年度)	12.0%

<具体的な事業>

- ・蒲郡いきいき市民健康づくり事業
- ・職域と連携した健康づくり事業
- ・各種健診、検診事業（特定健診・がん検診・骨粗しょう症・歯周病）
- ・生活習慣病予防事業（教室・保健指導）
- ・各種予防接種事業（再掲）
- ・ヤングエイジ健診
- ・中学生のピロリ菌検査事業
- ・運動サポートセンター運営事業
- ・その他健康づくり関連事業

<目標達成に向けた取組内容・効果・課題>

- ・予防接種法に基づき定期予防接種の実施と任意予防接種の助成を行っている。
予防接種全体としては、平成 30 年度の実績が 82.5%になり、目標値を上回ったが、日本脳炎の予防接種率は伸び悩んでいる状況である。日本脳炎以外の予防接種率は概ね 90%前後となっているが、日本脳炎に関しては、72.5%にとどまっている。今後も高接種率を目指し働きかけていく。
- ・禁煙サポート（集団・個別）を実施し、禁煙に関心がある方や家族への支援を実施してきた。また妊婦や乳幼児の家族の喫煙者へ、たばこの健康への影響について伝え、啓発した。健康化政策全庁的プロジェクト活動として、歯の健康フェスティバル等のイベントでたばこの健康被害のクイズや肺年齢測定などを行い、禁煙の推進、受動喫煙の防止を推進した。今後の課題としては、令和元年 12 月 1 日に蒲郡市受動喫煙防止条例の施行に伴う望まない受動喫煙を防止する環境づくりと地域理解を深める対策や成人したときに喫煙しない教育、子育て世代の禁煙の推進、禁煙支援の充実がある。
- ・KPI について 2 指標とも年々改善し、乳幼児予防接種率については目標を達成し、第 2 期総合戦略においては 90%を目標値に設定した。喫煙率については年齢別、場面別で KPI を設定し、より詳細な評価・分析をするようにした。

1－1 希望に応じた結婚・出産支援

- ・出生数は近年 500 人前後で推移しており、合計特殊出生率は 1.38 と微減となった。ともに KPI として設定した数値には届いていないため、きめ細やかな子育て支援及び子育て環境の整備をさらに進めていく必要である。
- ・平成 31 年 4 月から子育て包括支援センター、児童発達支援センターが開設され、妊娠期から子育て期まで包括的に相談できる体制を整備してきた。
- ・出生数や合計特殊出生率は短期的に改善していくものではなく、子育て支援だけではなく、産業面やまちづくりなど総合的な底上げによって改善していくものである。

1－2 子ども・子育て支援の充実

- ・平成 28 年度に子供・保護者、妊婦等を支援するための「子育てコンシェルジュ」を配置し、子供が健やかに成長することができる地域社会の実現を目指し、保育園での一時預かりを塩津保育園、大塚西保育園、三谷西保育園、形原南保育園の 4 か所を開設し、全 7 か所に拡大
- ・平成 29 年 4 月から既存の 12 園に加えて東部、塩津保育園を加えた 14 園で延長保育を実施。
- ・平成 29 年 4 月からすべての放課後児童クラブにおいて閉館時間を午後 7 時まで延長。
- ・平成 30 年 4 月から大塚、東部、塩津保育園において 2 歳児保育を開始し、公立 13 園に拡大。
- ・大塚、蒲郡南部、中央の 3 クラブは小学校の教室を児童クラブとして整備し、形原北児童クラブについては小学校敷地内にクラブ専用の建物を建設し、子育て支援の充実を図った。

1－3 ワーク・ライフ・バランスの実現

- ・毎年、市内小中学生に、男女共同参画啓発のための作品（習字、川柳、ポスター等）を募集し、入賞者作品を掲載したクリアファイルを製作し、配布している。
- ・男女共同参画推進情報誌「はばたき」では、男女共同参画社会の実現に向けて、ワーク・ライフ・バランスをはじめとする諸問題についての記事を掲載。
- ・男女共同参画社会を推進するための講演会を実施している。

平成 28 年度は、料理研究家のコウケンテツ氏による「キッチンからはじまる家族の絆」講演会を実施。平成 29 年度は、放送作家の鈴木おさむ氏による「楽しい家族にするために男性ができること」講演会を実施。平成 30 年度は、人材育成コンサルタント山岡仁美氏による「今や必携“ダイバーシティ”～未来を拓くための会社や人のあり方～」講演会を実施。

- ・平成 30 年度には、公財) あいち男女共同参画財団と協働により、男女共同参画サテライトセミナー女性異業種交流会を開催。女性対象のセミナー「私らしいハッピーキャリアの法則を見つけるために」を実施。講師は、キャリアコンサルタント樋口貴子氏。ワーク・ライフ・バランス、女性活躍推進について学び、異業種の女性のための交流会を開催した。サテライトセミナーに先立ち、男女共同ワークショップ研修を実施。研修は 4 回コース、異業種の女性による意見交換を行った。講師はキャリアコンサルタント花井かずこ氏。
- ・市内の団体に、男女共同参画市民提案型協働事業を委託。平成 28 年度は、蒲郡にじの会に委託し、子育てネットワーク志村貴子氏による講演「父親であることを楽しもう」を実施。平成 29 年度は、蒲郡にじの会に委託し、料理講座「パートナーと楽しむお手軽おうちごはん」を実施。平成 30 年度は、「きらりと輝くがまごおり活躍女子パンフレット制作事業」を G-Child に委託し、女性活躍、ワーク・ライフ・バランスを推進するパンフレット「U p G r a d e」を製作。平成 30 年度は、「女性のスキルアップ・キャリアアップのための連続講座事業」を蒲郡にじの会に委託し、アンガーマネジメント講座、整理整頓術、市内で活躍する女性による講話を実施。

1－4 こころの豊かな教育の推進

- ・特別に教育的支援が必要と判断される児童生徒は年々増加する傾向にあり、一人ひとりの子や家庭が抱える課題も多様化してきているため特別支援就学指導相談員を平成 28 年度に配置し、一人ひとりの子に応じた支援を行っている。
- ・平成 29 年度には英語に対する学びの意欲を高めるため「外国人英語指導助手 (ALT)」を 3 名体制から 4 名体制へ増員し、各学校への A L T 派遣が隔週から毎週実施でき、英語教育の充実を図った。
- ・小中学校のトイレ洋式化を進め、平成 30 年度から令和 4 年度までの 5 か年で重点的に実施することで、子供たちの健康面を配慮し、快適な学校環境を提供する。

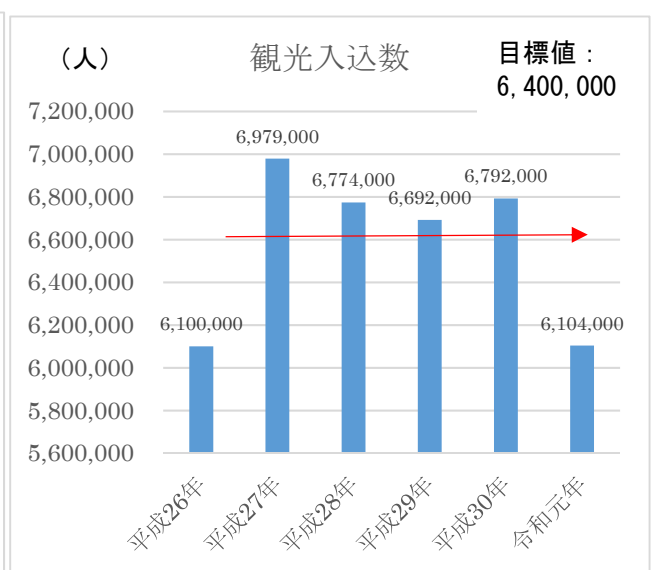
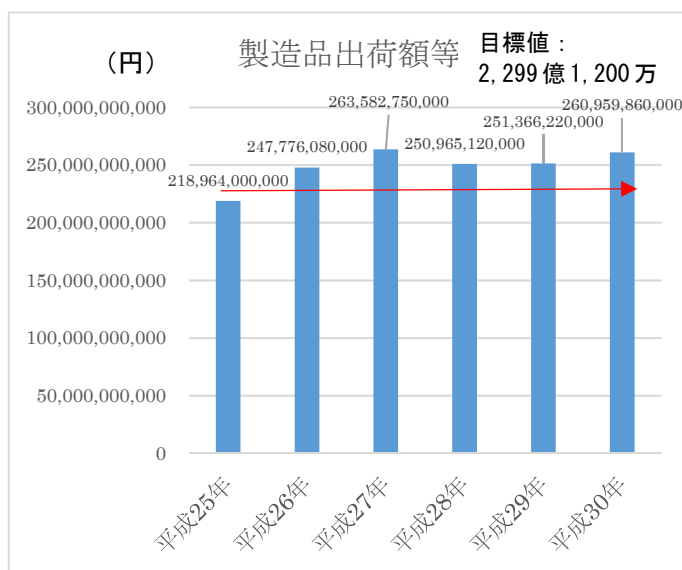
1－5 健康づくりの推進

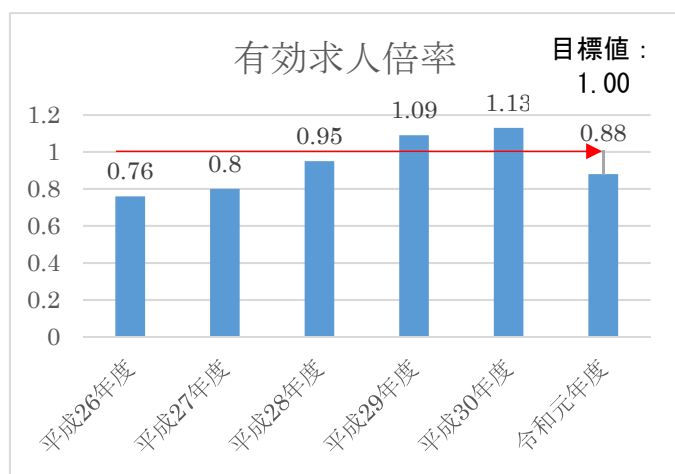
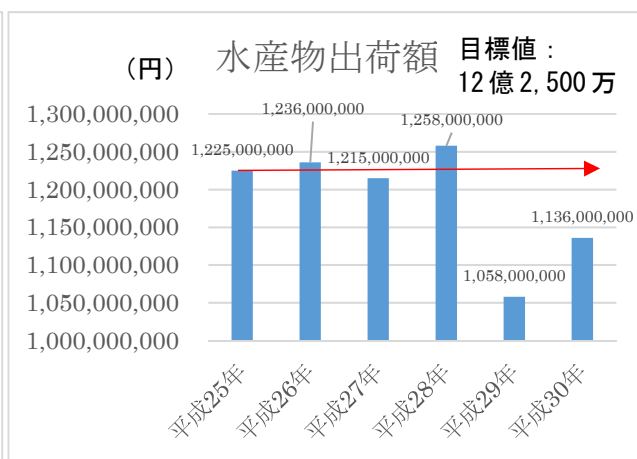
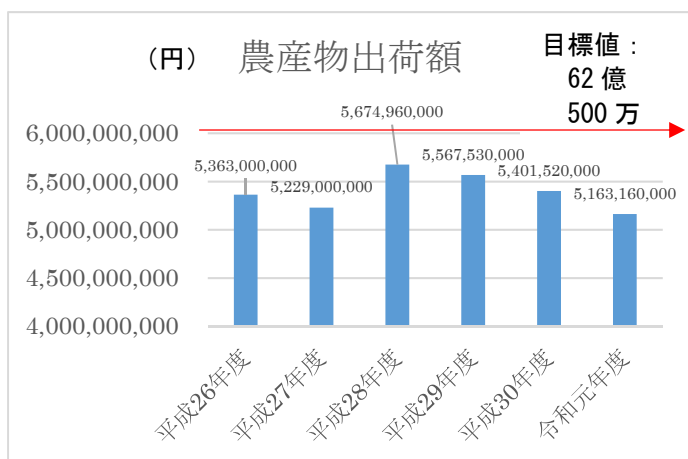
- ・平成 29 年度から胃がん撲滅のためピロリ菌を中学生時期に検査し、感染者に除菌治療を行なった。
- ・健康づくりの運動指導を実施するための機器を導入し、専門の運動指導者による個別指導、各種教室・講座を実施し、市民の生活習慣病予防や介護予防、健康寿命の延伸を目指すため、保健センター内に運動サポートセンターを開設した。
- ・平成 30 年度から産婦健康診査費用の助成、子宮頸がんの原因であるヒトパピローマウイルス検査事業の助成を開始し、健康寿命の延伸と医療費の適正化を図った。

基本目標

質の高い雇用を確保するため、地場産業、観光、農業、水産業や新産業の振興を図り、地域資源の発掘や農漁商工連携、人材育成等を通じ、産業の活性化を推進します。

数値目標	基準値 (H26) (2014年)	H27 (2015年)	H28 (2016年)	H29 (2017年)	H30 (2018年)	R1 (2019年)	目標値 (R1) (2019年)
製造品出荷額等	2,189 億 6,400 万円 (平成 25 年)	2,477 億 7,608 万円 (平成 26 年)	2,635 億 8,275 万円 (平成 27 年)	2,509 億 6,512 万円 (平成 28 年)	2,513 億 6,622 万円 (平成 29 年)	2,609 億 5,986 万円 (平成 30 年)	2,299 億 1,200 万円 (平成 31 年 5 % 増を目標とする)
観光入込数	610 万人 (平成 26 年)	697.9 万人 (平成 27 年)	677.4 万人 (平成 28 年)	669.2 万人 (平成 29 年)	679.2 万人 (平成 30 年)	610.4 万人 (令和元年度)	640 万人 (平成 31 年 5 % 増を目標とする)
農産物出荷額	53 億 6,300 万円	52 億 2,900 万円	56 億 7,496 万円	55 億 6,753 万円	54 億 152 万円	51 億 6,316 万円	62 億 500 万円
水産物出荷額	12 億 2,500 万円 (平成 25 年)	12 億 3,600 万円 (平成 26 年)	12 億 1,500 万円 (平成 27 年)	12 億 5,800 万円 (平成 28 年)	10 億 5,800 万円 (平成 29 年)	11 億 3,600 万円 (平成 30 年)	12 億 2,500 万円
有効求人倍率	0.76	0.80	0.95	1.09	1.13	0.88	1.00





重要業績評価指標（K P I）

2－1 地場産業の競争力強化

① 地場産業の振興

	基準値 (H26) (2014 年)	H27 (2015 年)	H28 (2016 年)	H29 (2017 年)	H30 (2018 年)	R1 (2019 年)	目標値 (R1) (2019 年)
創業相談件 数(年間)	—	39 件	52 件	38 件	65 件	41 件	48 件
創業件数 (年間)	—	8 件	28 件	17 件	35 件	24 件	10 件 ↓ 15 件
販路拡大事 業者数 (年間)	—	15 社	17 社	12 社	16 社	18 社	10 社 ↓ 20 社

※創業件数については平成 29 年度に目標値を 10 件から 15 件に上方修正

※販路拡大事業者数については平成 29 年度に目標値を 10 社から 20 社に上方修正

<具体的な事業>

- ・産業力向上事業
- ・中小商工業等金融対策事業
- ・くらふとフェア蒲郡開催事業
- ・その他一般商工振興事業
- ・国外販路開拓事業
- ・商店街活性化事業
- ・商工会議所事業支援費

<目標達成に向けた取組内容・効果・課題>

- ・産業力向上事業として、商工会議所等と連携し、セミナー・創業塾・創業相談等を実施してきた。商工会議所に開設したイノベーションセンターを核として、創業希望者のサポートを充実させていくことができたが、今後の課題として、創業希望者をより確実に創業へと繋げることや、市外の創業希望者を当市へ呼び込む仕掛けづくりが必要である。
- ・他業種との新たな販路の開拓を目的とした異業種交流促進事業、新商品開発による販路開拓事業であるフェスの開催、販路拡大支援事業費補助等を実施。事業者によっては、販路拡大への効果が薄く、より効果の高い実施事業に対するブラッシュアップが必要であることと、活用事業者の固定化も見られるため、施策の PR 方法も課題。
- ・5 年間地方創生関連交付金を活用し、産業振興を図ってきた。令和 2 年度以降についても地方創生推進交付金を活用し、地域産業を活性化させていくよう事業を推進する。

② 新規投資・事業化支援

	基準値 (H26) (2014 年)	H27 (2015 年)	H28 (2016 年)	H29 (2017 年)	H30 (2018 年)	R1 (2019 年)	目標値 (R1) (2019 年)
補助金等採 択件数 (5 年間)	1 件	2 件	3 件	3 件	5 件	6 件	3 件

<具体的な事業>

- ・地域経済循環創造事業交付金制度
- ・蒲郡市企業再投資促進補助金

<目標達成に向けた取組内容・効果・課題>

企業の市外流出防止及び市内への投資促進を図ることを目的として、蒲郡市企業再投資補助金交付事業を実施している。具体的には、目標 3 件に対して実績 6 件（認定ベースで H27 年度 2 件、平成 28 年度 1 件、平成 30 年度 2 件、令和元年度 1 件）となり、目標を達成できた。

③ 企業誘致の促進

	基準値 (H26) (2014 年)	H27 (2015 年)	H28 (2016 年)	H29 (2017 年)	H30 (2018 年)	R1 (2019 年)	目標値 (R1) (2019 年)
新規企業立 地件数 (5 年間)	—	0 件	1 件	1 件	1 件	1 件	3 件

<具体的な事業>

- ・企業誘致促進事業

<目標達成に向けた取組内容・効果・課題>

市単独での企業用地造成事業を展開しつつ、年間 150 件を超える企業訪問を通して企業誘致促進事業を実施している。具体的には目標 3 件に対して実績 1 件となり、計画期間において目標未達成となった。しかしながら、早期の企業立地に向けて進行中の案件も多数あることから、一定の成果をあげることができたといえる。

市内への拡張移転等もあることから第 2 期総合戦略においては市内移転及び拡張件数を含めた KPI と設定している。

2-2 観光の振興

① 観光の振興

	基準値 (H26) (2014 年)	H27 (2015 年)	H28 (2016 年)	H29 (2017 年)	H30 (2018 年)	R1 (2019 年)	目標値 (R1) (2019 年)
宿泊観光客 数 (1 月～12 月)	63 万人	68.8 万人	65.8 万人	70.2 万人	75.2 万人	80.3 万人	70 万人
外国人宿泊 観光客数 (1 月～12 月)	3.8 万人	10.3 万人	9.1 万人	9.4 万人	14.2 万人	15.3 万人	5.3 万人

<具体的な事業>

- ・国内外観光プロモーション事業
(シティプロモーション事業、宿泊利用促進事業を含む)
- ・蒲郡市観光協会事業支援費
- ・スポーツツーリズム推進事業
- ・シティドレッシング事業
- ・その他一般観光振興事業

<目標達成に向けた取組内容・効果・課題>

- ・宿泊観光客数の目標が達成できた要因としては、訪日外国人旅行客の増加によるものである。市内の旅館は、大型宿泊施設が多くあり、依然として団体旅行に依存している傾向にあり、個人・グループ客の誘客を促進する必要がある。
- ・外国人宿泊観光客数の目標を大幅に上回った要因としては、ゴールデンルートの中継地点としての宿泊利用によるものである。課題としては、蒲郡を旅の目的地としてもらうために、近隣地域と連携した PR をして行く必要がある。
- ・宿泊観光客数及び外国人宿泊観光客数については 1 月から 12 月までの集計であることから数値には影響をしていないが、令和 2 年 3 月以降は宿泊のキャンセルや休館、インバウンドの減少などにより宿泊者数は減少している。

2-3 農業・水産業の振興

① 農業の振興

	基準値 (H26) (2014 年)	H27 (2015 年)	H28 (2016 年)	H29 (2017 年)	H30 (2018 年)	R1 (2019 年)	目標値 (R1) (2019 年)
主力農産品 等売上高	36 億 8,000 万 円	36 億 0,064 万円	39 億 5,097 万円	39 億 1,769 万円	38 億 1,414 万円	37 億 785 万円	44 億 6,500 万円

<具体的な事業>

- ・新規就農・農地集積支援事業
- ・食農教育実践事業
- ・農産品等国内外販路開拓等事業
- ・国外販路開拓事業（再掲）

・その他農業振興事業

＜目標達成に向けた取組内容・効果・課題＞

- ・柑橘については、改植及びマルチ被覆、いちごについては、ミツバチ導入、つまものについては、土壌活性炭に対して助成するなど産地の維持発展を支援した。また、平成 28 年度から平成 30 年度において地方創生推進交付金を活用し、柑橘やいちごについて首都圏や名古屋圏への販路を開拓し、海外販路への可能性も訴求する。また、高品質な蒲郡産の柑橘及びいちごについてブランド化の発展を目指し、PR 事業等を JA 蒲郡市と連携して実施した。
- ・農作物等に被害を与えるイノシシなどの有害鳥獣の駆除やすみ分けに対して、ワナの導入、捕獲に関しての報奨金、ワイヤーメッシュ柵資材費等、総合的に有害鳥獣駆除を行った。
- ・新規就農者に対する次世代人材投資資金交付、農地の貸借の流動化を促進するための協力金交付などにより農業者の支援を行った。

【現状・効果】

- ・「蒲郡みかん」柑橘類の周年栽培、徹底した管理により栽培される箱入り娘、より高品質な商品として樹熟デコポンなど商品価値及びブランド力向上に努めてきたこともあり、首都圏や名古屋圏に販路を拡大してきたが、大規模産地ではないことから流通量に限りもあるため、高単価での販売が出来るよう引き続き商品価値やブランドの浸透を図る必要がある。
- ・農地・設備・労働力などを準備する必要がある、新規に参入することが難しく、また、後継者についても工業県でもある愛知県内の状況から 2・3 次産業の労働環境は、良好で 1 次産業の就労環境が厳しい現状がある。農業に対する魅力の向上を図り、金銭面だけでなく価値観を提示して農業への就労者数を増やす必要がある。
- ・農繁期における臨時雇用により農業経営が維持できている。各農業者は、経営上、年間を通しての労働力は必ずしも必要としておらず、雇用者側のニーズと一致しないこともあり、労働力が欲しい時に欲しいだけということができないため、そうした労働力の流動的な確保ができる仕組みの構築が望まれている。

【今後の課題】

- ・農業の担い手や後継者の育成、遊休農地対策、有害鳥獣対策、ほ場整備事業を始めとする農業インフラの整備などを複合的に行い、産地の維持発展を図る施策を国県及び農業関係者と連携して行い、農業の振興を推進し、農業生産量や生産高の向上を目指す必要がある。

② 水産業の振興

	基準値 (H26) (2014 年)	H27 (2015 年)	H28 (2016 年)	H29 (2017 年)	H30 (2018 年)	R1 (2019 年)	目標値 (R1) (2019 年)
新規漁業就 業者数 (5 年間)	—	1 人	1 人	1 人	1 人	1 人	4 人

<具体的な事業>

- ・新規漁業就業者支援事業
- ・その他水産振興事業

<目標達成に向けた取組内容・効果・課題>

- ・将来的な漁業の持続的な発展のため独立・自営して漁業を営む意欲のある研修生に対して必要な経費を補助する新規漁業就業者支援事業を行い、1 名の新規漁業就業に繋がった。
- ・水産資源の維持増加、新規就漁者対策、省エネルギー対策及び燃油削減ため船底塗装事業を推進、水産物（地魚）の成分を分析し、化学的においしさを分析し、その結果を活用し、魚価の向上やブランド化を推進する等を実施し、水産業の振興を図った。

【現状・効果】

- ・漁業に新規に就業することや後を継ぐための環境は、一般的に低所得で、操業が天候に左右されやすく、船やエンジンなど初期投資が大きく、漁業許可の取得が容易でないなど、漁業を目指す者にとって良好なものではない。漁業就業者の減少は歯止めがかからず、それら参入や後継において障壁となる事象を 1 つ 1 つ解消・改善するなど漁業に携わる人材の確保が急務である。
- ・水産資源の増加や減少には、様々な影響が複雑に関係しあっているため、決定的な改善策がない状況であるが、操業の制限、産卵場所となる藻場の育成など地道な取り組みを行い水産資源の安定確保に努め、持続可能な漁業経営を目指している。

【今後の課題】

- ・5 年間継続して新規就業支援をしてきたが 1 人にとどまった。構造的な課題として漁業許可の取得は、継承で行うこととなるので、研修終了のタイミングで漁業許可を引き継げるのかなどが課題となる。また、水産資源は、1 市ではなかなか解決し難く、自然に大きく左右される産業であるので、漁獲高をどのように確保し、漁業収入を安定化させるかと言って点など構造的な問題が大きい。
- ・水産業の後継者の育成、水産資源の維持増大、ブランド化の促進、漁業経営の安定などを複合的にを行い、水産業の維持発展を図る施策を国県及び漁業関係者と連携して行い、水産業の振興を推進し、漁獲量や魚価の向上を目指していく。第 2 期総合戦略では総合的な取組により主力水産物等取扱高向上させる目標値を設定している。

2-4 新産業の振興

① ヘルスケア産業の振興

	基準値 (H26) (2014 年)	H27 (2015 年)	H28 (2016 年)	H29 (2017 年)	H30 (2018 年)	R1 (2019 年)	目標値 (R1) (2019 年)
ヘルスケア 分野の連携 事業数	—	0 件	0 件	0 件	0 件	0 件	1 件

<具体的な事業>

- ・産学官連携事業（ヘルスケア分野）
- ・蒲郡再生医療産業化推進事業
- ・蒲郡市ヘルスケア基本計画推進事業

<目標達成に向けた取組内容・効果・課題>

- ・市民病院での再生医療の治療の実現を目指し、名古屋市立大学との連携を活かし、尋常性白斑の臨床研究を実施できる体制等を整えた。
- ・再生医療の実用化及び産業化を実現するため、蒲郡再生医療産業化推進委員会を組織し、学生向けの人材育成事業や市民向けの普及啓発事業を実施している。
- ・蒲郡市ヘルスケア計画に基づき、ヘルスケア関連企業との産学官連携や事業進出の可能性を模索するために事業者との意見交換を実施している。
- ・新たにヘルスケア分野に関連する事業者等と連携して事業を実施することはできなかった。
- ・第2期総合戦略ではヘルスケアにとどまらず、農業や水産業、製造業、観光業など地域の特色や強みを活かした産業振興や企業の競争力強化、新産業や新サービスの創出を図るために様々な連携により地域発のイノベーションの創出に取り組むため指標を新規連携事業数と設定した。

【今後の課題】

- ・再生医療と地域資源を活用した付加価値の高いサービスの創出や再生医療分野だけでなく周辺関連産業の事業者の誘致にもつなげられるよう、市民病院の臨床機能を活用した研究開発・実証などに協力できる体制を整えるとともに、ヘルスケア関連企業との意見交換を行う。

2-1 地場産業の競争力強化

- ・平成 29 年度には地方創生推進交付金を活用し、蒲郡商工会議所と連携し、商工会議所内にコワーキング E G G を開設した。創業の最終的な後押しとなる施設となるよう今後この場所を周知・活用していく。
- ・平成 30 年度には蒲郡信用金庫から寄付金をいただき、プレミアム商品券発行事業を行い、市経済の活性化を図った。

2-2 観光の振興

- ・地方創生交付金を活用し国内外へプロモーションを強化し、宿泊観光客数が 80 万人を回復し、令和元年には 80.3 万人となった。また、外国人宿泊観光客数についても日本全体のインバウンドの増加に比例して増加している。交付金事業以外及び民間事業者等による各種プロモーション等を実施した結果が着実に表れていると考えられる。令和 2 年度は新型コロナウイルス感染症によりインバウンド需要が減少し、国内旅行も減少するため、新たな生活様式に合わせた受け入れ態勢の整備や近場での宿泊などの新たな旅行形態が出てきているため、旅行者ニーズにあったプロモーションなどを行っていく必要がある。

2-3 農業・水産業の振興

- ・平成 29 年度において水産物成分分析を行い、蒲郡で水揚げされる水産物が他の地域で水揚げされるものとの差別化を図ることができた。分析結果を積極的に活用し、漁価単価の上昇、漁師所得の向上を目指し水産業の振興を図っていく。
- ・農業については、地方創生交付金を活用してきたが、生産額は天候等に左右されることが多い。比較的天候に左右されず、付加価値を付けることができる加工品の開発、海外（香港、台湾）にも目を向けることで新たな販路開拓を行ってきた。蒲郡産農産品のブランド力の向上をさせることで、農家所得を向上させる。

2-4 新産業の振興

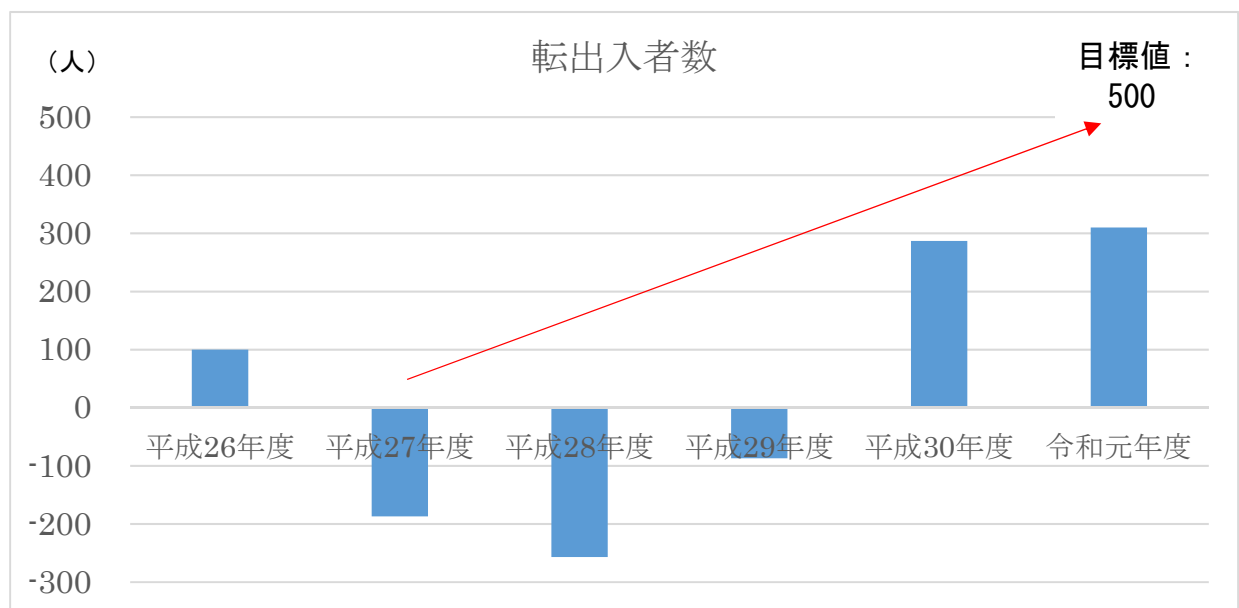
- ・令和元年度において、がまごおり産学官ネットワーク会議で愛知工科大学と市内 7 企業と連携して人工衛星の製作に取り組み、打ち上げを行った。また、参加企業 7 社が連携して宇宙関連の企業展に出展するなど今後の航空宇宙産業への参入の足がかりとなった。大学連携を通じて新産業の振興を推進した。

戦略 3 新しい人の流れづくり戦略

基本目標

人口の維持や増加につながる人の流れをつくり、活気の溢れるまちにしていくなため、交流人口の増加を図るとともに、当地に縁のある若者をはじめとした人々の定住を促進します。

数値目標	基準値 (H26) (2014 年)	H27 (2015 年)	H28 (2016 年)	H29 (2017 年)	H30 (2018 年)	R1 (2019 年)	目標値 (R1) (2019 年)
転出入者数	100 人	-187 人	-257 人	-87 人	287 人	310 人	5 年間で 500 人の社 会増



重要業績評価指標（K P I）

3-1 若者の地元への定着

① 地域学習の充実

	基準値 (H26) (2014 年)	H27 (2015 年)	H28 (2016 年)	H29 (2017 年)	H30 (2018 年)	R1 (2019 年)	目標値 (R1) (2019 年)
生命の海科学館ワークショップ等参加者数	18,746 人	21,932 人	21,175 人	20,998 人	17,802 人	17,189 人	20,000 人
教育普及活動における企業等の協力者数	71 団体	65 団体	68 団体	63 団体	65 団体	66 団体	75 団体

<具体的な事業>

- ・生命の海科学館管理運営事業

<目標達成に向けた取組内容・効果・課題>

主に理科教育に関するワークショップの開催を行ってきた。開催できる日程数・会場の広さを考えると年間のワークショップ参加者数は2万人前後が限度であるため、今後はさらに内容を充実させ、市民に定着させる。

市民に定着させることで、市民に科学に対する関心を深め、豊かな創造力及び研究心を養い、広く学習の場を提供する。

② 地域大学・高校との連携

	基準値 (H26) (2014 年)	H27 (2015 年)	H28 (2016 年)	H29 (2017 年)	H30 (2018 年)	R1 (2019 年)	目標値 (R1) (2019 年)
地域大学・高校との連携事業数	37 件	37 件	34 件	47 件	34 件	48 件	40 件

<具体的な事業>

- ・各種市内実施イベント等

<目標達成に向けた取組内容・効果・課題>

蒲郡まつりやイベントのボランティアなど各イベントにおいて大学や高校と連携して事業を実施してきている。連携を促進することで学生のころから蒲郡市に興味を持ってもらい、継続して関係人口となっていくきっかけづくりを提供した。今後も連携を促進し、関係人口づくりを推進していく。

③ インターンシップの推進

	基準値 (H26) (2014 年)	H27 (2015 年)	H28 (2016 年)	H29 (2017 年)	H30 (2018 年)	R1 (2019 年)	目標値 (R1) (2019 年)
地元大学の インターン シップ受入 企業数	2 社	5 社	5 社	7 社	7 社	6 社	5 社 ↓ 15 社

※地元大学のインターンシップ受入企業数については平成 29 年度に目標値を 5 社から 15 社に上方修正

<具体的な事業>

- ・三河中央「人・モノ・地域づくり」コンソーシアムの取組推進

<目標達成に向けた取組内容・効果・課題>

地元企業への就職を促進するため、インターンシップを受入れていただき、蒲郡市においても企業の紹介パンフレットにインターンシップの受入れについての情報を掲載し、受け入れの促進を図っている。

愛知工科大学の学生が地元企業を知っていただく機会として平成 29 年度に「あうカフェ」、平成 30 年度からは東三河広域連合によって「まじカフェ」を開催し、地元企業との理解促進の事業を行った。また地元企業を取りまとめた冊子を作成し、学生に配布している。

3-2 移住・定住の推進

① 地域の魅力発信

	基準値 (H26) (2014 年)	H27 (2015 年)	H28 (2016 年)	H29 (2017 年)	H30 (2018 年)	R1 (2019 年)	目標値 (R1) (2019 年)
転出入者数 (毎年)	100 人	-187 人	-70 人	170 人	374 人	23 人	毎年 100 人の社会増
宿泊観光客 数(再掲)	63 万人	68.8 万人	65.8 万人	70.2 万人	75.2 万人	80.3 万人	70 万人

<具体的な事業>

- ・シティプロモーション事業
- ・定住促進事業
- ・三世代同居・近居促進事業
- ・国内外観光プロモーション事業(再掲)

<目標達成に向けた取組内容・効果・課題>

- ・ハウジングセンターを始め各種イベントにおいて蒲郡市への移住プロモーションを実施した。また、平成 29 年度、平成 30 年度には 1 泊 2 日の移住モニターツアーを開催し、住む場所としての蒲郡市を体験してもらった。また、平成 30 年度、令和元年度には東京で開催される JOIN(一般社団法人移住・交流推進機構)が実

施する国内最大級の移住フェアに出展するなど積極的にプロモーションを実施した。

- ・令和元年度から三世帯同居近居促進補助金を開始し、移住・定住促進、高齢者支援、子育て支援の面から最大 60 万円の補助制度を設けた。
- ・平成 29 年度から令和元年度の社会増の要因として外国人による転入増加がある。日本人は自然減、社会減の状況が継続している。
- ・令和元年度に行った窓口において転入、転出の手続きを行った方を対象にしたアンケート調査によると異動の理由は職業上の理由が多く、男性の転入・転出ともに 60%以上、女性は転入が 40%、転出が約 48%となっている。女性は結婚による理由が男性と比較して高く、転出では 28.1%、転入では 20.8%となっている。年齢構成別でみると男性では 25 歳から 39 歳、女性では 20 歳から 39 歳にかけて結婚の割合が他の年齢階級より多い。転入・転出先は県内での移動の割合が高く、一定数東京圏からの転入・転出がある。
- ・移動の多い県内でのプロモーションを継続していくとともに一定数いる首都圏等へのプロモーションを行うことで毎年 100 人の社会増を目標に移住・定住施策を行っていく。

② 空き家の利活用

	基準値 (H26) (2014 年)	H27 (2015 年)	H28 (2016 年)	H29 (2017 年)	H30 (2018 年)	R1 (2019 年)	目標値 (R1) (2019 年)
空き家バンク マッチン グ件数	—	—	0 件	0 件	4 件	3 件	毎年 5 件

<具体的な事業>

- ・ 定住促進事業（再掲）
- ・ 空き家調査事業
- ・ 空き家バンク事業

<目標達成に向けた取組内容・効果・課題>

平成 28 年 4 月に「空き家バンク」を創設したが、これまでの延べ件数は、物件登録数 16 件、利用登録者数 41 件、マッチング件数 7 件である。空き家の利用希望者は増えてきているが、物件登録数が増えないことが課題である。目標達成のために、令和元年度にセミナー及び専門家による個別相談会を実施し、空き家所有者や多くの市民に対し、空き家対策に関する情報提供や空き家バンクの物件登録数の増加に向けた周知、啓発を行った。

市内において空き家が増加してきており、空き家バンク制度を活用し、防犯や定住などの観点からさらに推進していく必要がある。また、現在は買いたい、借りたいという需要が供給を上回っている状況であるため、登録に向けた取組の強化が必要である。

3-3 活気あるまちづくりの推進

① 市民協働の推進

	基準値 (H26) (2014 年)	H27 (2015 年)	H28 (2016 年)	H29 (2017 年)	H30 (2018 年)	R1 (2019 年)	目標値 (R1) (2019 年)
まちづくり センターの 登録団体数	122 団体	119 団体	124 団体	126 団体	126 団体	126 団体	132 団体

<具体的な事業>

- ・ まちづくり推進事業

<目標達成に向けた取組内容・効果・課題>

まちづくりセンターでは市民協働活動推進のための総合的サポートを行っており、団体登録をすることで支援が受けられる仕組みとなっている。登録団体数の伸び悩みが見られることを踏まえ、新規会員獲得のための受援力養成講座や新たな団体設立のための養成講座の実施等に力を入れている。

② 文化・スポーツの振興

	基準値 (H26) (2014 年)	H27 (2015 年)	H28 (2016 年)	H29 (2017 年)	H30 (2018 年)	R1 (2019 年)	目標値 (R1) (2019 年)
生涯学習講座参加者数	182,630 人	177,988 人	181,450 人	179,604 人	177,224 人	161,009 人	188,000 人
体育施設利用者数	492,350 人	462,305 人	450,014 人	467,291 人	468,128 人	432,962 人	500,000 人

<具体的な事業>

- ・生涯学習事業
- ・体育振興事業

<目標達成に向けた取組内容・効果・課題>

- ・生涯学習講座参加者数については、市民の生涯学習ニーズの把握とさらなる活動の応援体制の強化が必要である。
- ・運動習慣の定着を促すため、スポーツ教室や各種イベントを開催するとともに、魅力ある体育施設を提供するために施設の整備を順次進めた。また、施設の老朽化が進んだ施設が多くあるため、計画的な改修の必要がある。また、施設改修期間中における利用者の代替運動場所の確保が求められている。
- ・生涯学習講座や体育施設について新型コロナウイルス感染拡大により貸館業務は継続したが、市主催のイベントの中止や各種団体に活動自粛を行ったこともあり利用者が減少した。

③ 世界大会の誘致

	基準値 (H26) (2014 年)	H27 (2015 年)	H28 (2016 年)	H29 (2017 年)	H30 (2018 年)	R1 (2019 年)	目標値 (R1) (2019 年)
世界大会の誘致	—	0	0	2	2	2	5 年間で 2 大会誘致

<目標達成に向けた取組内容・効果・課題>

セーリング・テザー級世界選手権及びセーリングワールドカップ愛知・蒲郡大会の2大会を誘致し、開催地自治体として大会運営を支援した。世界大会の開催はシティプロモーションにもつながるため、機会をとらえて大会の誘致を図るとともに、これまで開催した大会のレガシーを引き継いでいく必要がある。

④ 三河港（蒲郡地区）の利用促進

	基準値 (H26) (2014 年)	H27 (2015 年)	H28 (2016 年)	H29 (2017 年)	H30 (2018 年)	R1 (2019 年)	目標値 (R1) (2019 年)
クルーズ船 寄港回数	—	—	1 回	3 回	4 回	4 回	5 年間で 5 回

※平成 29 年度に新規で設定

＜具体的な事業＞

- ・クルーズ船誘致受入事業
- ・輸出入貨物助成事業

＜目標達成に向けた取組内容・効果・課題＞

クルーズ客船受入事業として、各船社へ三河港（蒲郡地区）の岸壁整備状況及び寄港地観光のPRを実施した。また、クルーズ客船が入港した際には、地域の特色を活かしたお見送り、飲食物販ブース、日本伝統文化体験などのおもてなし事業を行い、乗船客の満足度を獲得出来た。今後は、寄港実績のある船会社以外に初寄港していただけるよう、蒲郡を認知してもらい、魅力を伝えていく必要がある。令和元年度には寄港予定であったが、新型コロナウイルス感染症感染拡大のため、クルーズ船が運休となり目標には至らなかった。

3-1 若者の地元への定着

- ・地元にある愛知工科大学の学生へ市内企業を知ってもらい、就職を促進するため、「あうカフェ」を開催した。平成 30 年 2 月 2 日、5 日、6 日の 3 日間開催し、市内企業 9 社、延べ 52 人の学生に参加してもらい地元企業の魅力を知る機会となった。本格的な就職活動を前に蒲郡市内への就職が選択肢として考えることで市内企業の就職促進にも繋がることを期待できる。平成 30 年度からは東三河広域連合事業として「まじカフェ」として事業を継続している。

3-2 移住・定住の推進

- ・3 年連続での社会増となったが、大きな要因として外国人が増えていることがある。日本全体で人口減少社会に突入している中、東京一極集中が進み、今後地方の都市では地域間競争が進んでいくと予想される。住むところを提供するだけではなく、働くところや住みやすい環境を整えるなど総合的な取り組みが必要である。また、制度の積極的な周知、プロモーションを強化することでの蒲郡市に住みたいと思わせるような工夫が必要である。
- ・空き家バンクのマッチング件数については、物件登録数の増加のため、空き家所有者に対し、セミナー及び専門家による個別相談会の実施やダイレクトメールの送付など、空き家の維持管理、利活用の促進について周知、啓発を行った。また、空き家の利用者に対し、ニーズに応えられるよう、物件の情報提供や所有者との交渉などマッチング件数増加に向けた取り組みを行っている。今後も空き家バンクの継続的な周知、啓発を行っていくことが必要である。

3-3 活気あるまちづくりの推進

- ・平成 29 年 7 月 30 日から 8 月 6 日までテザー級世界選手権蒲郡大会、平成 29 年 10 月 15 日から 22 日までセーリングワールドカップ愛知・蒲郡大会を海陽ヨットハーバーで開催し、多くの国と地域の選手が蒲郡を舞台に戦いを繰り広げた。
- ・平成 28 年度にはクルーズ客船「ばしふいっくびいなす」が 1 回寄港し、平成 29 年度には「はしふいっくびいなす」が 2 回寄港、さらに平成 31 年 3 月 27 日には大型外航クルーズ客船「ダイヤモンド・プリンセス」が寄港し、多くの方が蒲郡市に訪れた。クルーズ船寄港を機に港の活性化、観光・商業の活性化に繋げていく。
- ・平成 30 年度より協働のまちづくりを推進するためにモデル事業として蒲郡駅南エリアの賑わいを創出するため、民間団体、企業等と協働して事業を実施している。

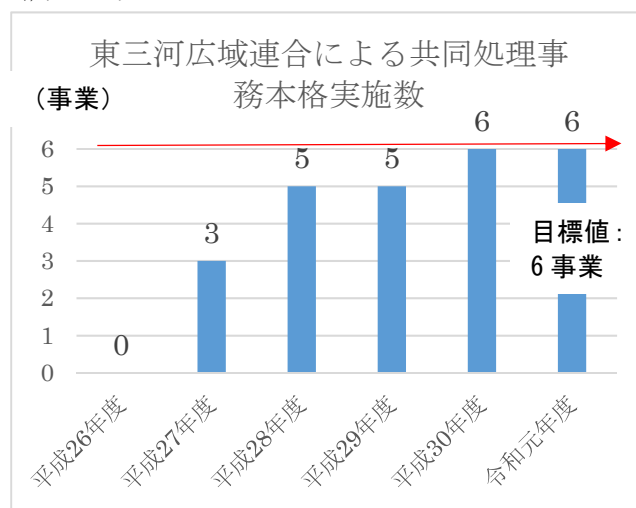
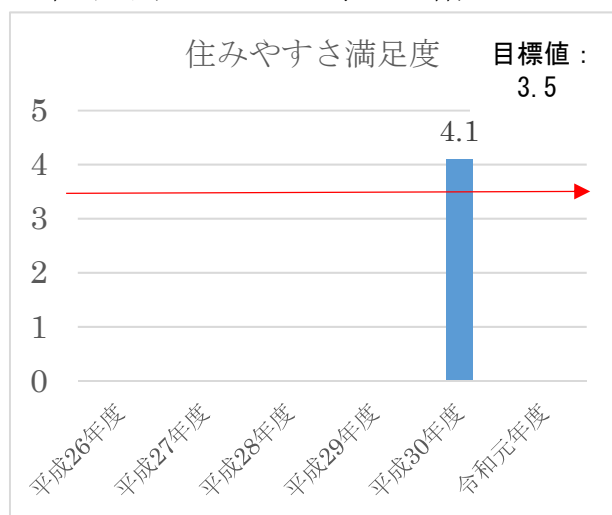
基本目標

地域ぐるみでの防災・防犯対策や、持続可能な公共交通対策及び公共施設の適正管理に努め、安全で住みやすいまちづくりを推進するとともに、子どもや高齢者、障がい者等が安心して住み続けることができる環境を整備します。

東三河地域の持続的な発展のため、関係市町村等との連携により魅力と活力に満ちた広域的な地域づくりを推進します。

数値目標	基準値 (H26) (2014 年)	H27 (2015 年)	H28 (2016 年)	H29 (2017 年)	H30 (2018 年)	R1 (2019 年)	目標値 (R1) (2019 年)
住みやすさ の満足度	—	—	—	—	4.1	—	3.5
東三河広域 連合による 共同処理事 務本格実施 数	—	3 事業	5 事業	5 事業	6 事業	6 事業	6 事業

※住みやすさについて、5 段階のアンケート調査を実施



重要業績評価指標（K P I）

4－1 安全・安心なまちづくりの推進

① 地域防災の環境整備

	基準値 (H26) (2014 年)	H27 (2015 年)	H28 (2016 年)	H29 (2017 年)	H30 (2018 年)	R1 (2019 年)	目標値 (R1) (2019 年)
蒲郡市安心 ひろめーる 登録人数	5,276 人	6,568 人	7,286 人	8,152 人	8,821 人	9,880 人	8,700 人

<具体的な事業>

- ・防災設備・資機材充実事業
- ・地震防災啓発事業

<目標達成に向けた取組内容・効果・課題>

日本全国における災害の発生から防災意識が全国的に向上している。市内においても災害情報を受け取れる安心ひろめーるの登録者数が平成 29 年度で人口の 1 割以上の登録者数となった。この 5 年間に於いて登録者数が約 87.3%増加し、出前講座や、その他啓発活動において安心ひろめーるの周知や登録促進を実施してきたことが、目標達成の要因と考えられる。カテゴリ別に見ると、特に緊急情報への登録者が最も多く、災害情報等の入手について市民の関心が高い。

② 地域防災の体制整備

	基準値 (H26) (2014 年)	H27 (2015 年)	H28 (2016 年)	H29 (2017 年)	H30 (2018 年)	R1 (2019 年)	目標値 (R1) (2019 年)
避難支援プ ラン個別計 画作成率	—	0 %	0 %	0 %	0 %	0 %	100%

<具体的な事業>

- ・地震防災啓発事業（再掲）
- ・災害時要援護者避難支援プラン個別計画作成事業

<目標達成に向けた取組内容・効果・課題>

避難支援プラン個別支援計画については現状では作成に至っていないが、対象者（災害時要援護者台帳登録者）についての支援体制の強化を実施した。

1 災害時要援護者台帳の登録者数を増やす

平成 27 年 4 月 1 日時点 82 名（障害 58 名、介護 24 名）、令和元年 11 月 1 日
時点 91 名（障害 58 名、介護 33 名）

年度に 1 回災害時要援護者の対象者に手紙で通知、また支援者にも制度の説明。

2 災害時要援護者台帳の提供先についての検討

災害時要援護者台帳登録者の支援者となる、総代及び児童民生委員に以下の内容でアンケートを実施。(令和元年 11 月回収)

- ・災害時要援護者台帳の情報提供先に常会長を加えることについて
- ・災害時要援護者台帳の情報量を増やし、それをもって避難支援プラン個別支援計画とすることについて
- ・災害時要援護者台帳の情報提供先に警察や消防署も加えることを明文化することについて

3 災害時要援護者台帳及び避難行動要支援者名簿の提供についての検討会

消防署、防災課、福祉課、長寿課で検討会実施。どの災害レベルで情報提供するのか、どのように情報共有するのかの話し合いを実施

③ 安心して住みやすいまちづくり

	基準値 (H26) (2014 年)	H27 (2015 年)	H28 (2016 年)	H29 (2017 年)	H30 (2018 年)	R1 (2019 年)	目標値 (R1) (2019 年)
市民病院の 地域医療指 数(体制評 価指数)※1	6.00	5.92	5.00	2.75	2.75	2.75	6.00 ↓ 3.50
コンビニエ ンスストア AED 設置率	—	100%	100%	100%	100%	100%	100%

※1 厚生労働省が定める地域医療係数を算出する評価指標で、地域医療計画等における一定の役割を評価する体制評価指数等で構成される。

※平成 30 年度に 3.50 へ目標変更

<具体的な事業>

- ・ A E D コンビニエンスストア設置事業
- ・ 防犯対策事業
- ・ 市民病院事業(再掲)
- ・ 一般保健衛生事業
- ・ 休日急病診療所事業

<目標達成に向けた取組内容・効果・課題>

平成 27 年 4 月に地域医療連携室・入退院管理室を設置。開業医との連携強化と、包括ケア病棟の運用開始により、急性期医療だけでなく、国の進める地域包括ケアシステムの推進を図った。平成 30 年度には休床していた 60 床を再開するとともに、名古屋市立大学との寄付講座締結により診療体制を充実。救急医療体制はもとより、診療体制の充実を図るとともに、人間ドック事業も開始。令和元年度には手術支援ロボット ダヴィンチの稼働など、大学と遜色のない医療を提供できる体制と医療職の教育に注力。指標である地域医療指数を上げることはできなかったが地域の医療課題に対応できる体制整備の結果、経常収支を黒字化することができた。なお、

KPI については 2018 年度の診療報酬改定で体制評価指数が大きく見直され、病院の取組みに変更はないものの、KPI 指数が大きく下がる結果となった。

AED 設置については、コンビニエンスストア各社のご理解ご協力によりすべての店舗での設置ができています。

4-2 魅力あるまちづくりの推進

① 公共施設等の維持・更新

	基準値 (H26) (2014 年)	H27 (2015 年)	H28 (2016 年)	H29 (2017 年)	H30 (2018 年)	R1 (2019 年)	目標値 (R1) (2019 年)
公共施設マネジメントに基づく地区個別計画策定	—	—	—	—	2 地区	2 地区	4 地区

※平成 30 年度より新規追加

<具体的な事業>

・公共施設マネジメント事業

<目標達成に向けた取組内容・効果・課題>

地区個別計画は地区利用型施設（学校、保育園、公民館及び児童館）の配置や活用方法を定めるもので、平成 30 年 8 月に塩津地区及び西浦地区の 2 地区において策定した。引き続き令和元年度に蒲郡南地区及び三谷地区において策定する予定であったが、教育委員会が「蒲郡市小中学校規模適正化方針（仮称）」を策定することとなったため、その策定を待って事業を進めることとなった。そのため、他の地区においても策定期間が当初の時期よりも遅れる見込みである。

地区個別計画の策定後は、計画に沿って施設再編を進めることになるが、費用の平準化のための更新スケジュール管理や機能集合のメリットを活かせるようなソフト事業の検討など、関係部署とも調整のうえ着実に事業を進めていく必要がある。

②ラグーナ蒲郡地区の整備

	基準値 (H26) (2014 年)	H27 (2015 年)	H28 (2016 年)	H29 (2017 年)	H30 (2018 年)	R1 (2019 年)	目標値 (R1) (2019 年)
ラグーナ蒲郡地区新規立地施設数	—	0 件	3 件	3 件	4 件	4 件	5 年間で 4 件

<具体的な事業>

・ラグーナ蒲郡地区環境整備事業

<目標達成に向けた取組内容・効果・課題>

ラグーナ蒲郡地区において、住宅展示場、民間企業の研修所、ラグーナベイコートクラブ、海陽多目的広場の 4 つの施設が計画期間中に立地された。

③公共交通の確保

	基準値 (H26) (2014 年)	H27 (2015 年)	H28 (2016 年)	H29 (2017 年)	H30 (2018 年)	R1 (2019 年)	目標値 (R1) (2019 年)
名鉄西尾蒲 郡線利用者 数	3,173 千人	3,333 千人	3,358 千人	3,391 千人	3,409 千人	3,324 千人	3,219 千人 ↓ 3,601 千人
支線バス利 用者数	—	3,160 人	3,927 人	4,983 人	5,393 人	6,303 人	3,000 人 ↓ 3,560 人 ↓ 4,200 人 ↓ 5,150 人

※名鉄西尾蒲郡線利用者数については平成 28 年度に目標値を 3,219 千人から 3,601 千人に上方修正

※支線バス利用者数については平成 28 年度に 3,000 人から 3,560 人、平成 29 年度に 4,200 人、平成 30 年度に 5,150 人に上方修正

<具体的な事業>

- ・名鉄利用促進事業
- ・特定区画バス運行事業
- ・支線バス運行事業
- ・高齢者タクシー運賃助成事業
- ・蒲郡市地域公共交通会議

<目標達成に向けた取組内容・効果・課題>

- ・名鉄西尾・蒲郡線利用者数は、市民まるごと赤い電車応援団を中心に様々な市民団体により、名鉄西尾・蒲郡線利用促進大会をはじめとした利用促進活動に取り組んでいただいている成果もあり、増加傾向にある。また、西尾市とも協力して利用促進施策についての協議やイベント実施を行っている。しかしながら、両市応援団による名鉄西尾・蒲郡線活性化協議会において策定した「にしがま線げんき戦略」で目標とした前年度比 2% の伸率は達成できていない。今後も、利用促進及び観光面からアプローチした誘客推進を進め利用者の増加につながる取り組みを続けていく必要がある。
- ・平成 27 年 4 月に運行を開始した形原地区支線バス「あじさいくるりんバス」は、地元協議組織の積極的な利用促進活動もあり、運行後年々乗降者数が増加している。運行前の協議から、運行後のルートやダイヤの見直し、ぬりえ大会や利用者数達成の記念式典等を行い、地域で創り、守り、育てあげる持続性の高い公共交通体系を体現している。また、住民主導のコミュニティバスとして市内外に発信し、他地区におけるコミュニティバスの運行にも影響を与えている。
- ・令和元年 10 月より東部地区、令和 2 年 1 月より西部地区での運行が開始され、各

地域においてコミュニティバスの運行が広がっている。

④持続可能なまちづくり

	基準値 (H26) (2014 年)	H27 (2015 年)	H28 (2016 年)	H29 (2017 年)	H30 (2018 年)	R1 (2019 年)	目標値 (R1) (2019 年)
ごみリサイクル率	19.8%	19.2%	18.5%	17.6%	18.3%	18.5%	22%

<具体的な事業>

- ・資源回収団体育成奨励金交付事業
- ・新エネルギー導入促進事業
- ・住宅用リチウムイオン蓄電池導入費補助事業
- ・三河湾浄化推進事業
- ・電動アシスト自転車購入費補助事業

<目標達成に向けた取組内容・効果・課題>

平成 26 年 3 月に策定した「蒲郡市ごみ処理基本計画」の中で、令和 10 年度におけるリサイクル率の目標値を 25%と設定しており、この目標に向けた取組として、小型家電等のリサイクルを開始したほか、再利用を目的としたリサイクルバザールの開催、「ごみ出し便利帳」（分別案内の冊子）の全戸配布、分別方法の周知のための出前講座の実施、分別アプリの配信等を行っている。

令和 2 年 3 月には、上記の既存計画を改訂した「蒲郡市一般廃棄物ごみ処理基本計画（改訂版）」を策定したが、令和 10 年度におけるリサイクル率の目標値は変更せず、可燃ごみの中に古紙等の資源ごみが多く混入している現状を踏まえ、今後も引き続き、分別方法の周知、啓発活動を実施していく必要がある。

4-3 広域連携の推進

① 広域連携の推進

	基準値 (H26) (2014 年)	H27 (2015 年)	H28 (2016 年)	H29 (2017 年)	H30 (2018 年)	R1 (2019 年)	目標値 (R1) (2019 年)
東三河広域連合による共同処理事務本格実施数	—	3 事業	5 事業	5 事業	6 事業	6 事業	6 事業

<具体的な事業>

- ・東三河広域連合による広域事業、事務の実施
- ・名鉄利用促進事業（再掲）
- ・G0 G0 三河湾事業

<目標達成に向けた取組内容・効果・課題>

平成 30 年度から開始された介護保険事業の開始に伴い、東三河広域連合設立当

初に予定していた6事業が開始された。費用やサービスの拡充など広域で実施することによる検証を行っていく必要がある。東三河で統一して事業数を合わせ同じ目標に向かっていくべきだを考える。

4－1 安全・安心なまちづくりの推進

- ・ 公用車及び消防本部常備車両に、常時録画機能及び保存機能のあるドライブレコーダーを設置し、まちなかの防犯や交通安全を推進している。
- ・ 日本全国における災害の発生から防災意識が全国的に向上している。市内においても災害情報を受け取れる安心ひろめーるの登録者数が平成 29 年度で人口の 1 割以上の登録者数となった。

4－2 魅力あるまちづくりの推進

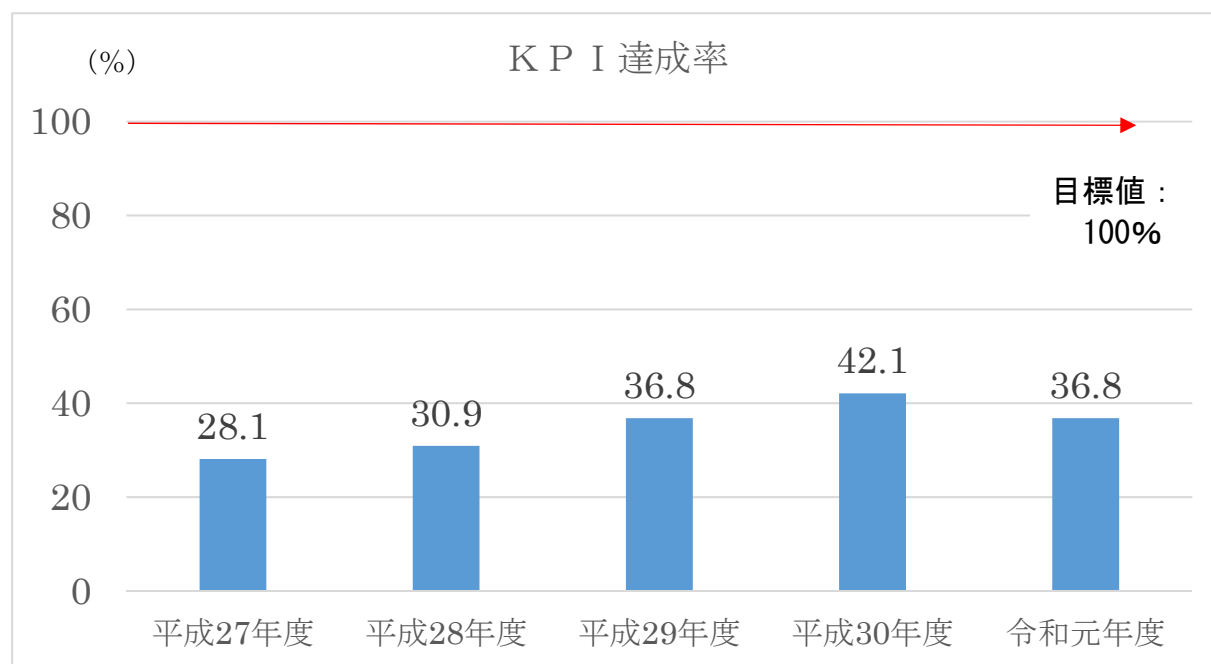
- ・ ラグーナ蒲郡地区の開発において、海陽多目的広場、住宅展示場、民間企業研修所、会員制ホテルであるラグーナベイコート倶楽部が新たに立地した。ラグーナ蒲郡地区の開発が進み新たなにぎわいが生まれている。

4－3 広域連携の推進

- ・ 東三河広域連合において平成 30 年度において介護保険事務が開始され当初予定されていた 6 つの共同処理事務が開始された。事務が広域化されたことによるメリット・デメリット等を検証していく必要がある。

Ⅳ. K P I 達成率

	H27 (2015 年)	H28 (2016 年)	H29 (2017 年)	H30 (2018 年)	R1 (2019 年)	目標値 (R1)
KPI 達成率 (達成数)	約 28.1% (16／57)	約 30.9% (17／55)	約 36.8% (21／57)	約 42.1% (24／57)	約 36.8% (21／57)	100%



- ・順調に目標値を達成し、早期に目標を達成した項目については随時見直しを行い、上方修正を行ないながら最終的な達成率は約 36.8%となった。
- ・令和元年度末に新型コロナウイルス感染拡大により数値的に目標に達することができなかった KPI も多数出る結果となった。

蒲郡市まち・ひと・しごと創生総合戦略評価結果報告書

〒443-8601 蒲郡市旭町 17 番 1 号

蒲郡市 企画部 企画政策課

TEL : 0533-66-1162 FAX : 0533-66-1190

E-mail : kikaku@city.gamagori.lg.jp